挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

会員企業の防災対策に関するアンケート
２０２２年調査結果

2022年5月13日
東京商工会議所　災害対策委員会

・表中の「%」は小数点第２位で四捨五入を行っており、合計が100%にならない場合がある。
・本文や図表中の選択肢表記は、語句を短縮・簡略化している場合がある。
・各設問について、回答全体をまとめて集計した「単純集計」と、従業員規模別や地域別に区分して集計した「クロス集計」を行っている。
・前回調査（2021年5月公表）以前の数値を参考値として記載しているが、標本や選択肢の違い等から比較には留意が必要である。
・本調査内の「中小企業」は中小企業基本法の定義に基づく企業及び個人を指している。

調査概要・回答企業属性

趣　　旨：2014年５月、東京都と「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」を締結。
本協定の一環として、会員企業の防災対策の実態把握を目的に毎年実施。

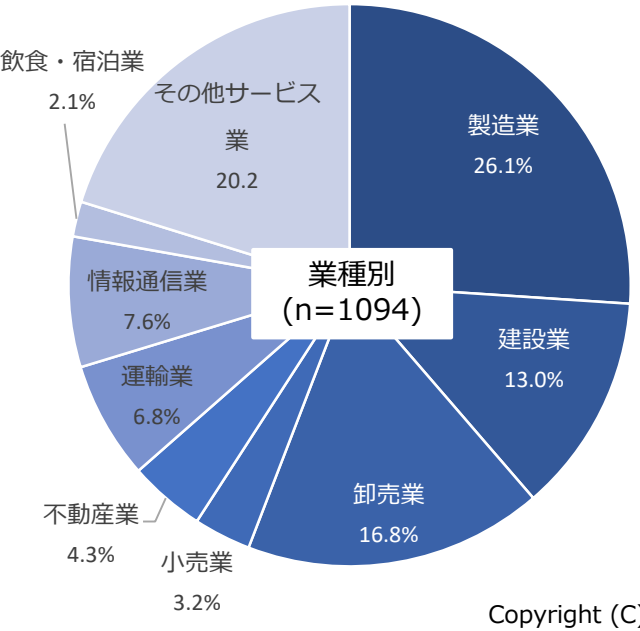
調査対象：東京商工会議所会員企業 12,527社

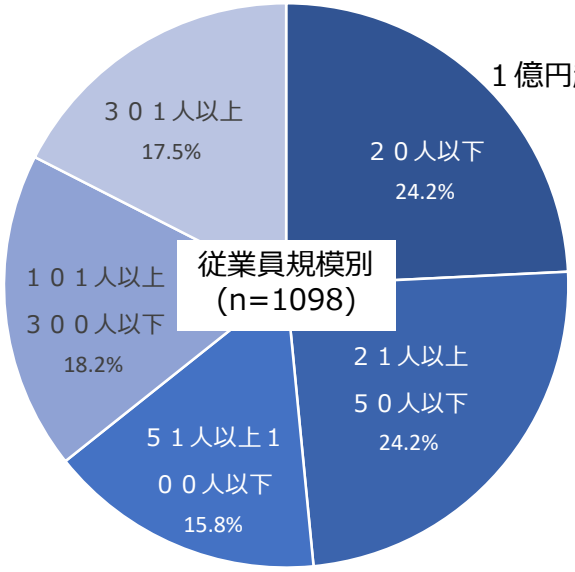
回答件数：1,102件（回答率8.8%）

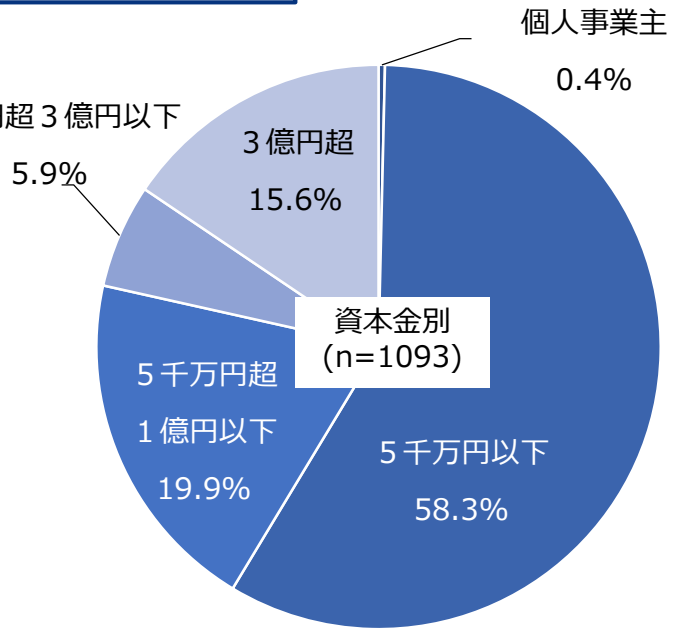
調査期間：2022年３月25日～４月13日

調査方法：FAX、メールによる調査票の送付、オンライン・FAX・メールによる回答

回答企業の内、約３割が大企業、約７割が中小企業







Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

調査項目

1. BCP策定・防災対策全般 ・・・Ｐ３

2. 地震対策・帰宅困難者対策 ・・・Ｐ９

3. 防災に関する人材育成 ・・・Ｐ１１

4. 行政の防災施策 ・・・Ｐ１２

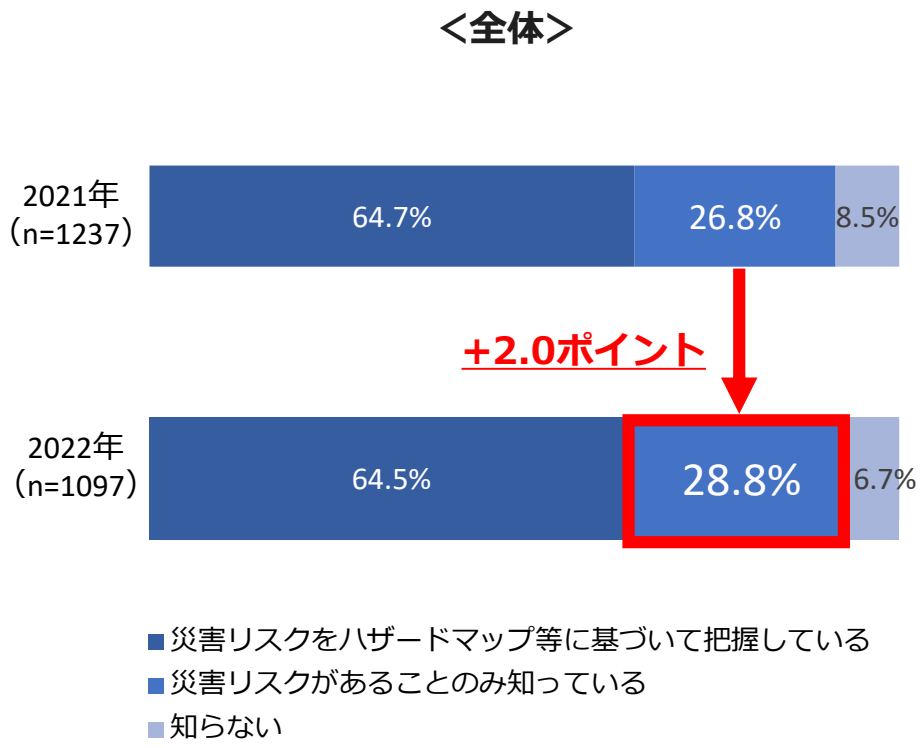
5. その他に懸念している災害リスク等 ・・・Ｐ１３

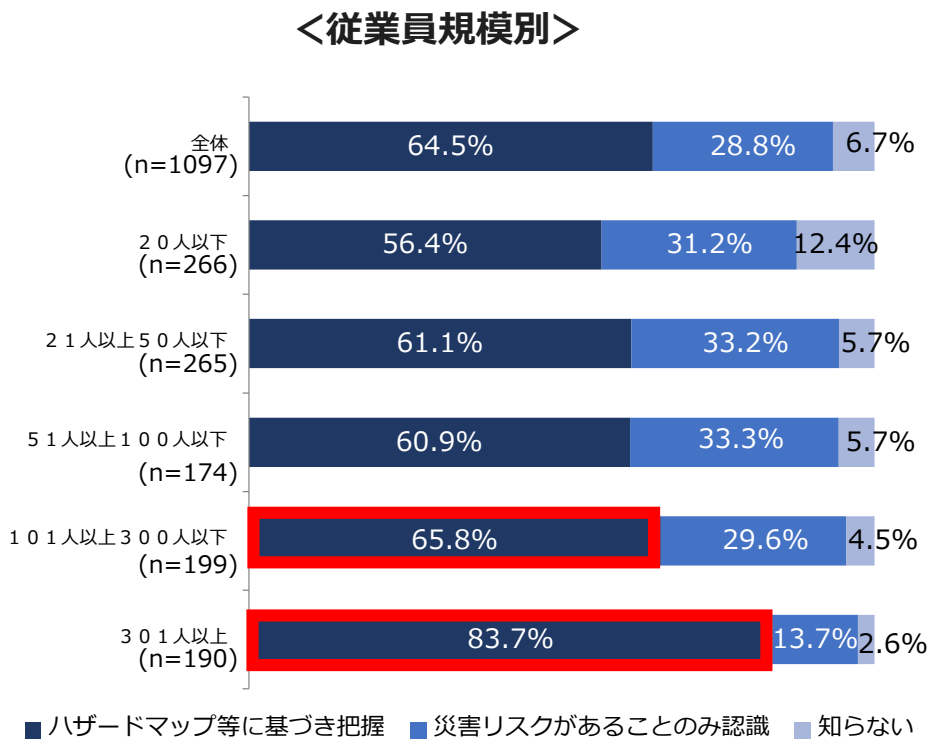
6. 【付帯調査】新型コロナウイルス感染拡大に伴う
事業継続の対応 ・・・Ｐ１４

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

事業所所在地の災害リスクの認知度

- 事業所所在地の災害リスクを「ハザードマップ等に基づき把握している」企業は横ばい。「災害リスクがあることのみ知っている」企業は前回（2021年）から2.0ポイント増加。
- 従業員規模別では、「ハザードマップ等に基づき把握している」企業は、「101人以上300人以下」で65.8%、「301人以上」で83.7%と全体より高い割合。





Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

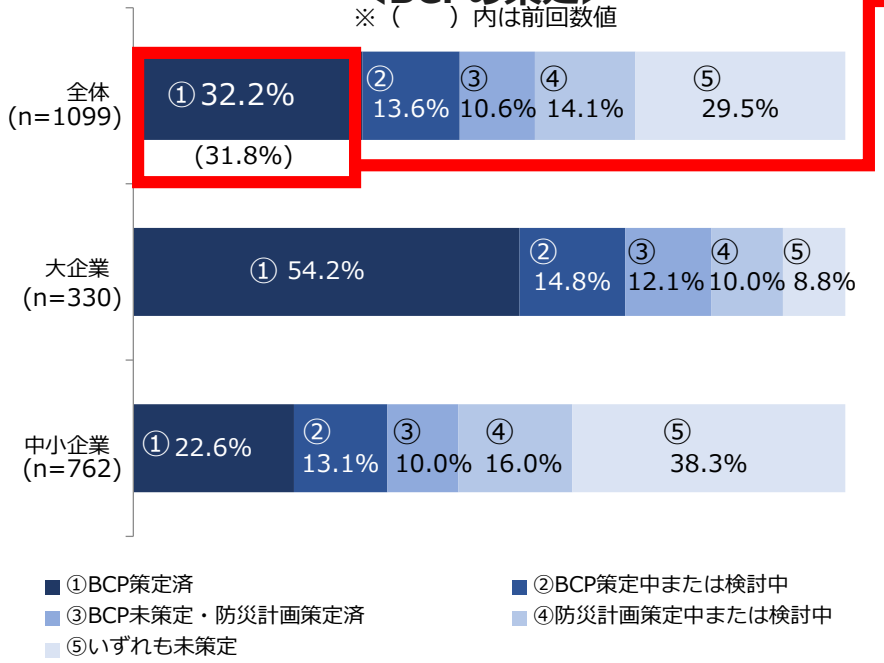
ＢＣＰ（事業継続計画）の策定・訓練・見直し

- 「BCP（事業継続計画）を策定済」企業の割合は、32.2%の横ばい（前回31.8%）。
- BCP策定済企業の9割が、地震を想定したBCPを策定。感染症や水害は約半数。
  火山噴火に対応したBCPを作成している企業は7.4%に留まる。
- BCPの策定率は、調査開始時から少しずつ上昇している。

＜企業の声＞
- 企業規模に応じた指針があればありがたい。1000人の会社と50人の会社では出来ることが異なる。（情報通信業、21人以上50人以下）
- 富士山噴火時の具体的な行動手順等の情報を提供いただきたい（不動産業、51人以上100人以下）

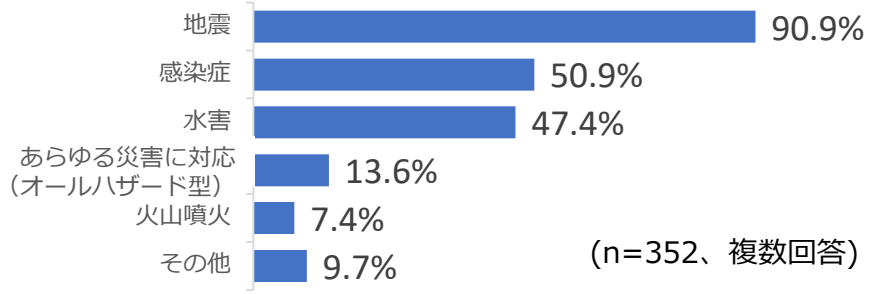
＜BCPの策定＞

※（　）内は前回数値



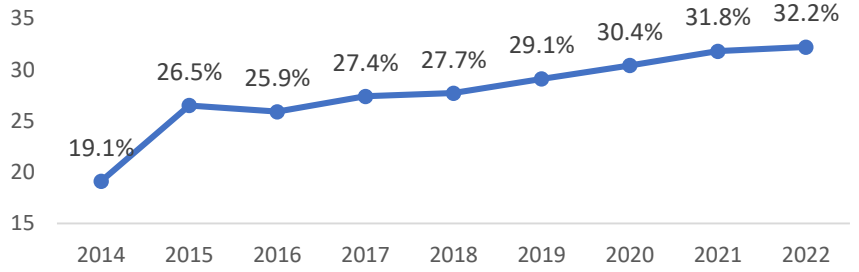
＜BCPで想定している災害等＞

※BCP策定済企業による回答



(n=352、複数回答)

＜（ご参考）BCP策定率の推移＞



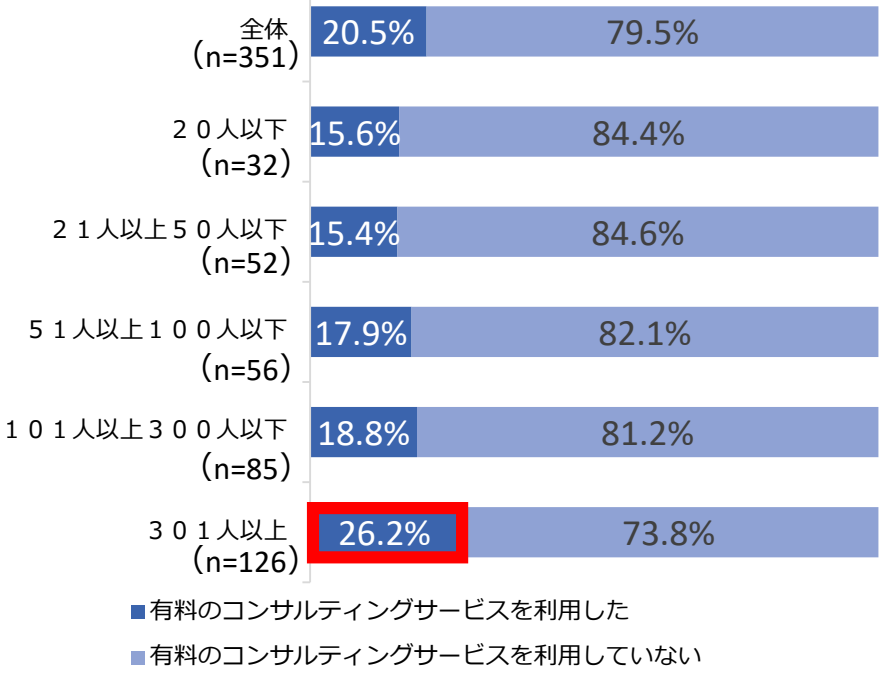
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所 ⑤

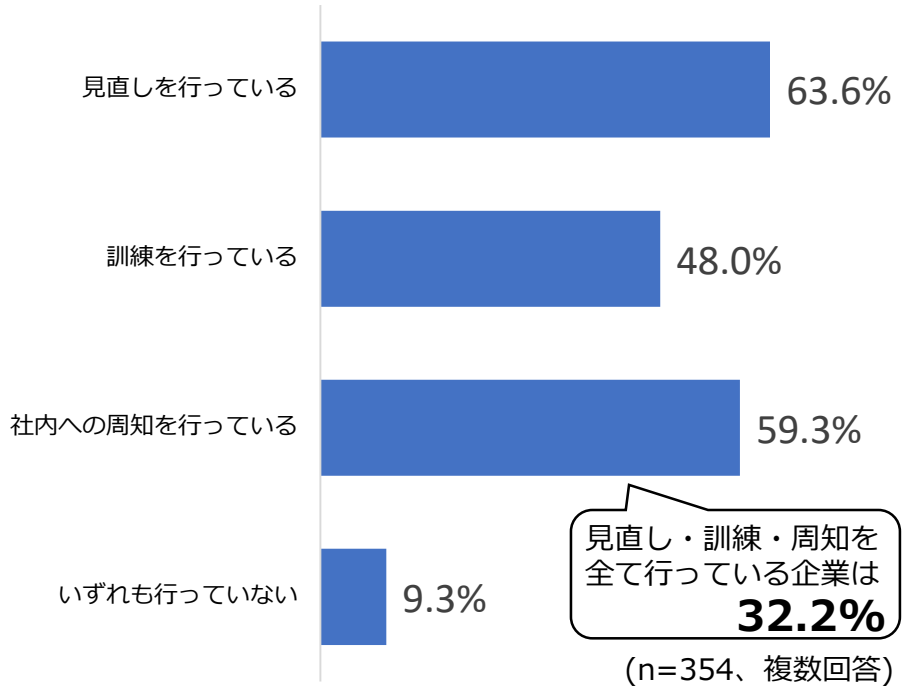
コンサルティングの活用、BCP見直し・訓練・周知

- 「BCP策定済」企業の約２割は、有料のコンサルティングサービス等を利用。
  「301人以上」の企業でコンサルティング利用企業が26.2%と高い割合。
- 「BCP策定済」企業の約６割が「見直し」、約５割が「訓練」を実施。
  一方、策定したBCPを「社内に周知」している企業は約６割に留まる。

新規 **＜有料のコンサルティング等の利用＞**
※BCP策定済企業による回答



＜見直しや訓練、周知の実施状況＞
※BCP策定済企業による回答



(n=354、複数回答)

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

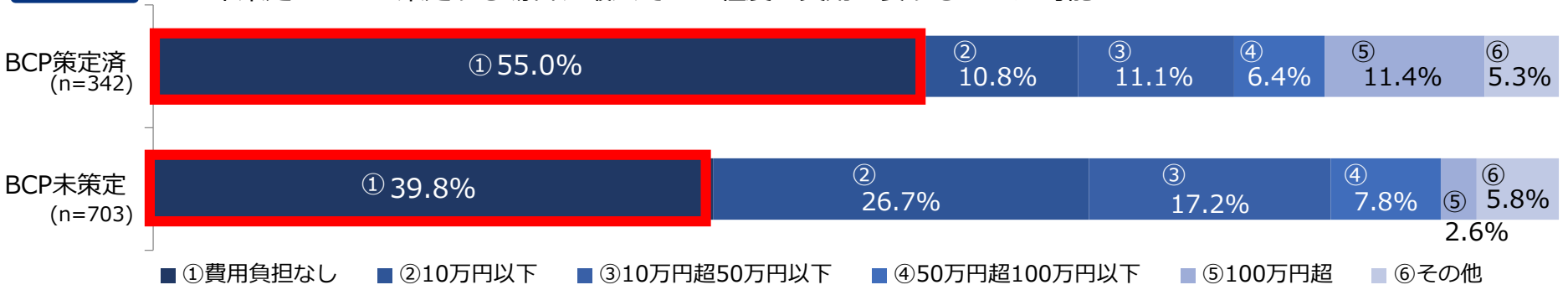
挑みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所 ⑥

新規 BCP（事業継続計画）の策定費用と期間

- 費用については、BCP策定済企業の55.0%が「費用負担なし」と回答。
  未策定企業に対し、どの位の費用負担が可能か聞いたところ、約４割が費用負担なしと回答。
- 期間については、BCP策定済企業では「３ヶ月超６か月以内」が最多。
  未策定企業でも最大で「３か月超６ヶ月以内」要することが可能との回答が最多。

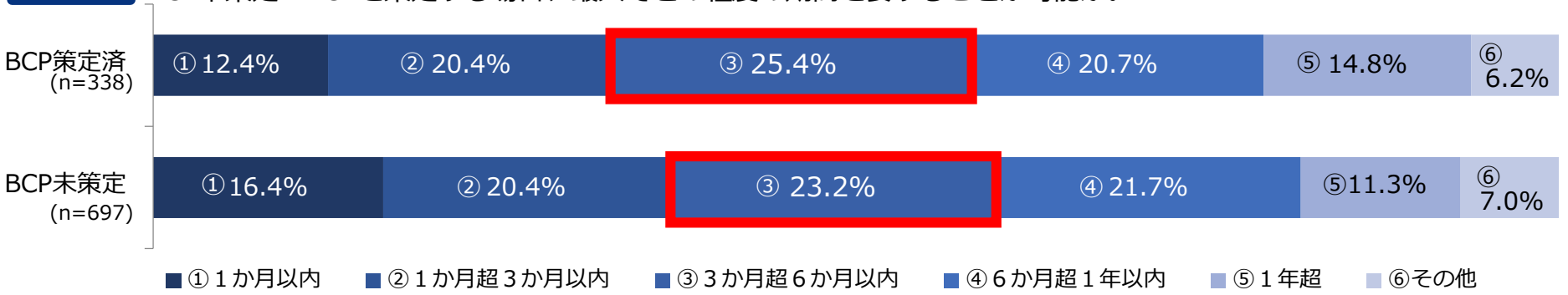
費用

BCP策定済：BCP策定にあたり、概ねどの程度の費用を要したか。
BCP未策定：BCPを策定する場合、最大でどの程度の費用を要することが可能か。



期間

BCP策定済：BCP策定にあたり、概ねどの程度の期間を要したか。
BCP未策定：BCPを策定する場合、最大でどの程度の期間を要することが可能か。

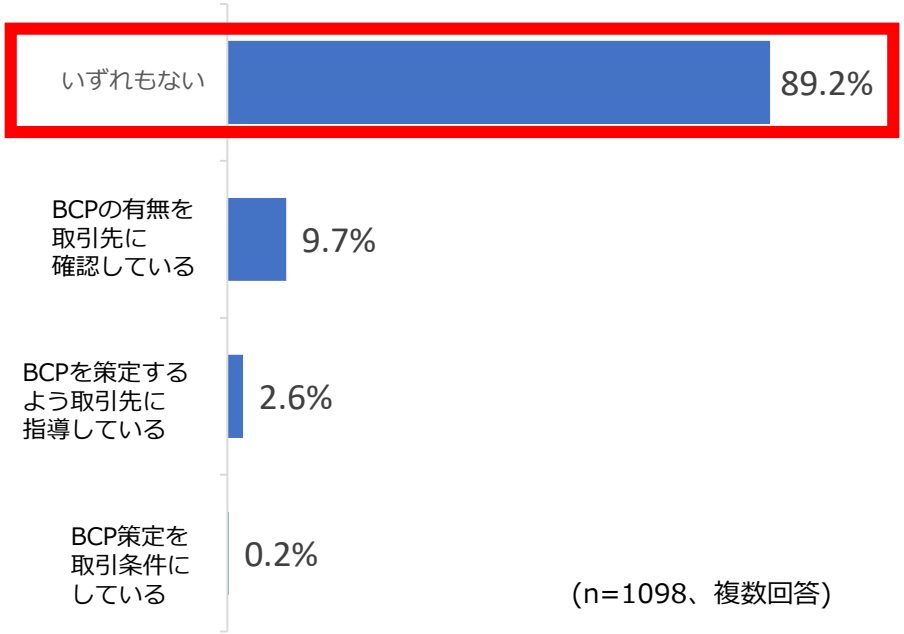


Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

発注時・受注時のＢＣＰの取り扱い

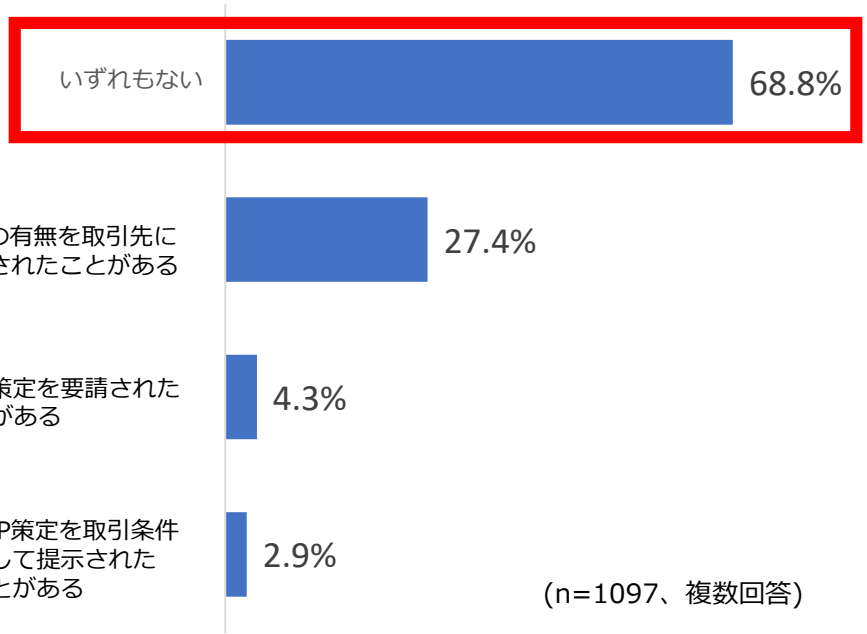
- 【発注時】約９割の企業が、取引先に対してBCPを取引条件にしたり、策定を指導したり、有無を確認していない。
- 【受注時】約７割の企業が、取引先からBCPを取引条件にされたり、策定を要請されたり、有無を確認されたことがない。

発注時 ＜BCP策定を取引条件にしたり、策定を指導したり、有無を確認しているか＞



(n=1098、複数回答)

受注時 ＜BCP策定を取引条件にされたり、策定を要請されたり、有無を確認されたことがあるか＞



(n=1097、複数回答)

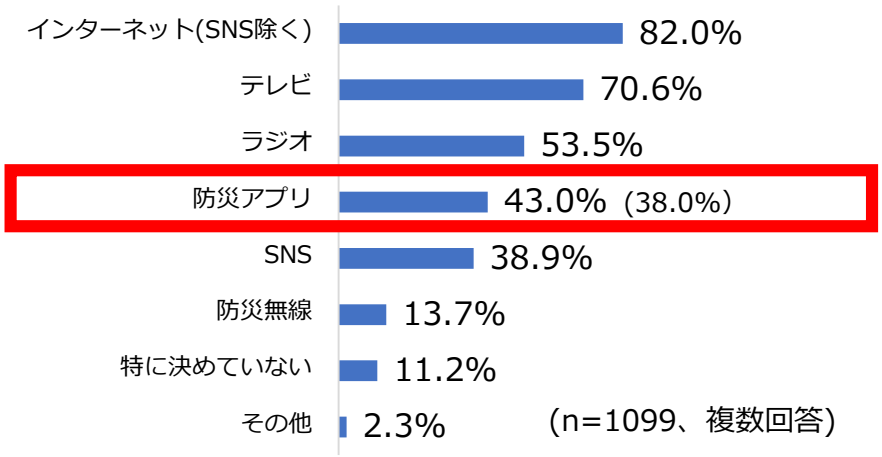
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

情報収集・安否確認手段

- （右上グラフ）災害時の情報収集手段は「インターネット（SNS除く）」が最多。「防災アプリ」との回答が昨年から特に増加。
- （左下グラフ）従業員の安否確認手段は「メールやSNS」が最多。「有料の安否確認システム」が増加。
- （右下グラフ）従業員と家族の安否確認手段として企業が周知しているものとしては「メールやSNS」が最多

＜災害時の情報収集手段＞

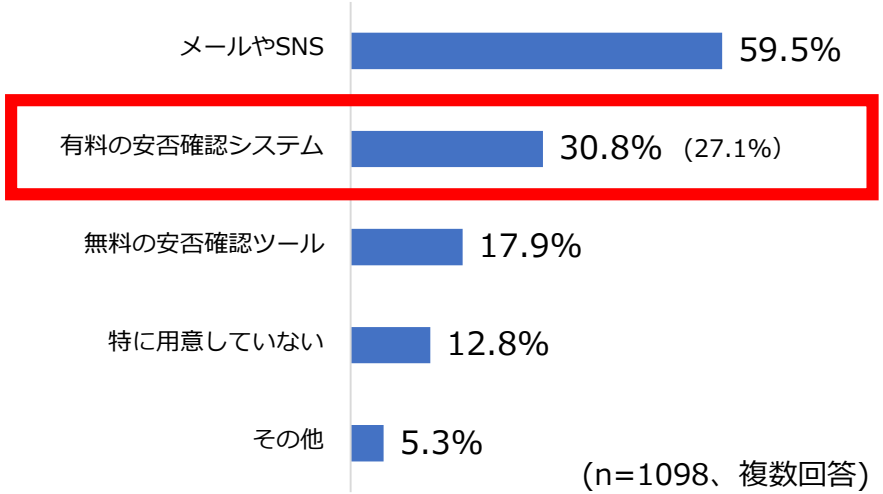
※（　　）内は前回数値



（n=1099、複数回答）

＜従業員の安否確認手段＞

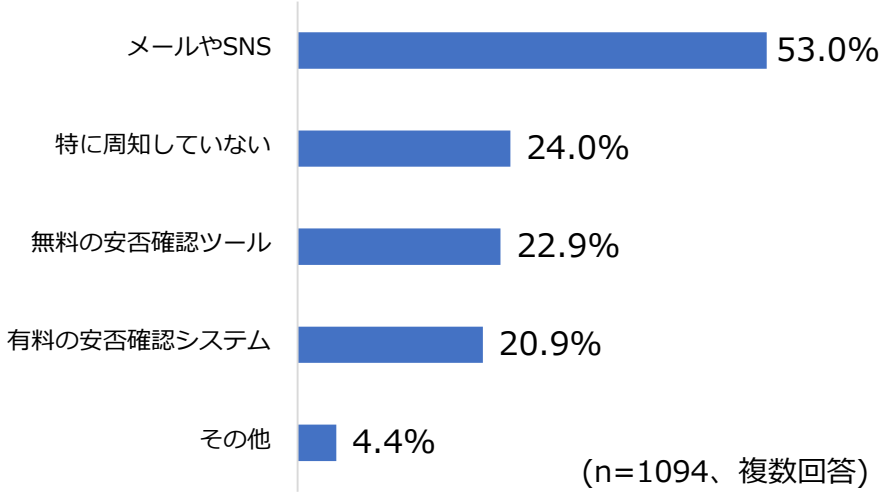
※（　　）内は前回数値



（n=1098、複数回答）

＜従業員と家族の安否確認手段＞

※企業が周知しているもの



（n=1094、複数回答）

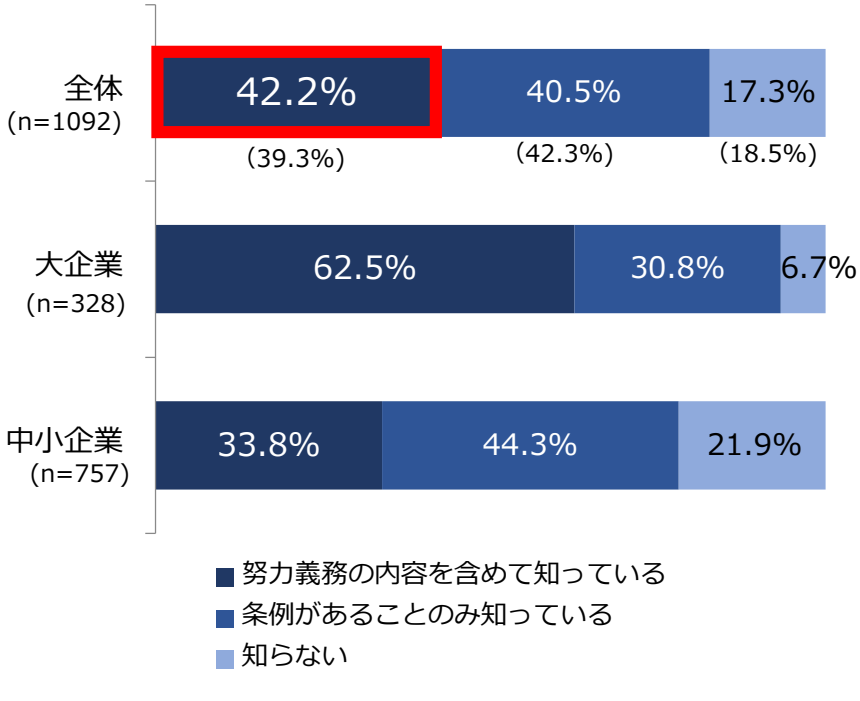
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

帰宅困難者対策条例認知度・帰宅困難者の受入れ

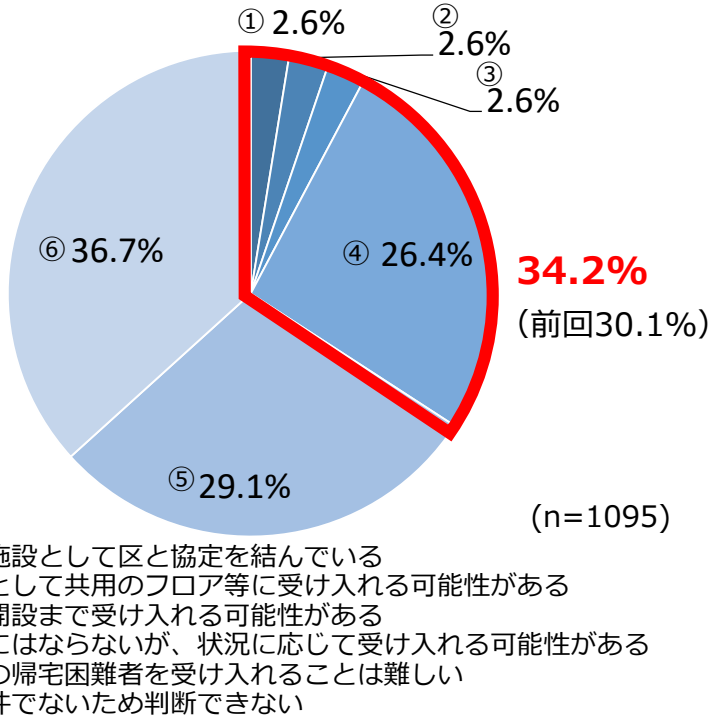
- 帰宅困難者対策条例の認知度は、42.2%と増加（前回39.3%）。
- 外部の帰宅困難者を受け入れる（「可能性がある」含む）企業は34.2%と増加（前回30.1%）。

＜企業の声＞帰宅困難者受入時の書面（同意書、問診票）を標準化して、デジタル化することで民間企業の受入時の負担が軽減される。受入を検討している民間企業のハードルも下がり、結果として受入施設が増えることにつながる。（不動産業、301人以上）

＜帰宅困難者対策条例の認知度＞



＜外部の帰宅困難者の受入れ＞

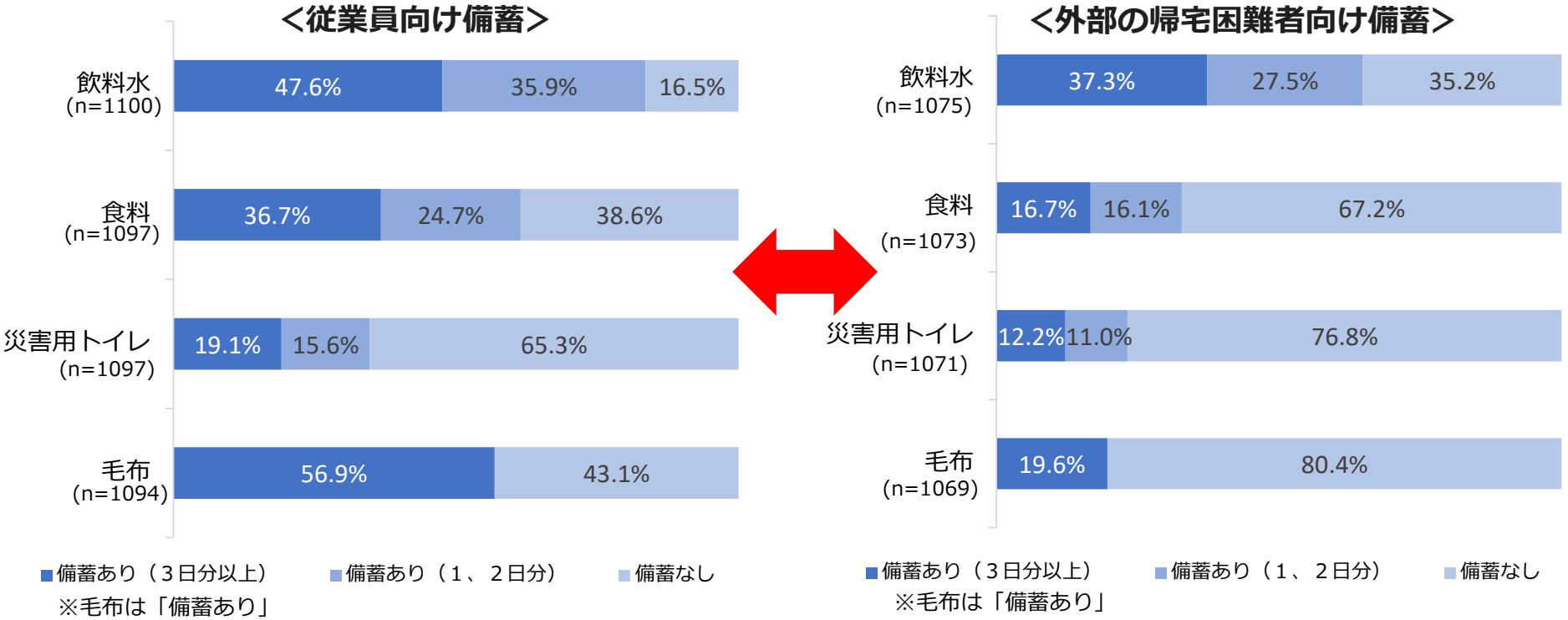


Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

備蓄状況

- 従業員向けに３日分以上の飲料水を備蓄している企業は約５割、食料は約４割、災害用トイレは約２割、毛布は「備蓄あり」が約６割。
- 外部の帰宅困難者向けでは飲料水が約４割、食料は約２割、災害用トイレは約１割、毛布は約２割と、いずれも従業員向けと比較すると若干低下。

＜企業の声＞
- 行政による資金的援助があれば企業の取組みの後押しになると思う。（建設業、51人以上100人以下）
- 帰宅困難者用の備蓄品の置き場所に困っている。（製造業、51人以上100人以下）



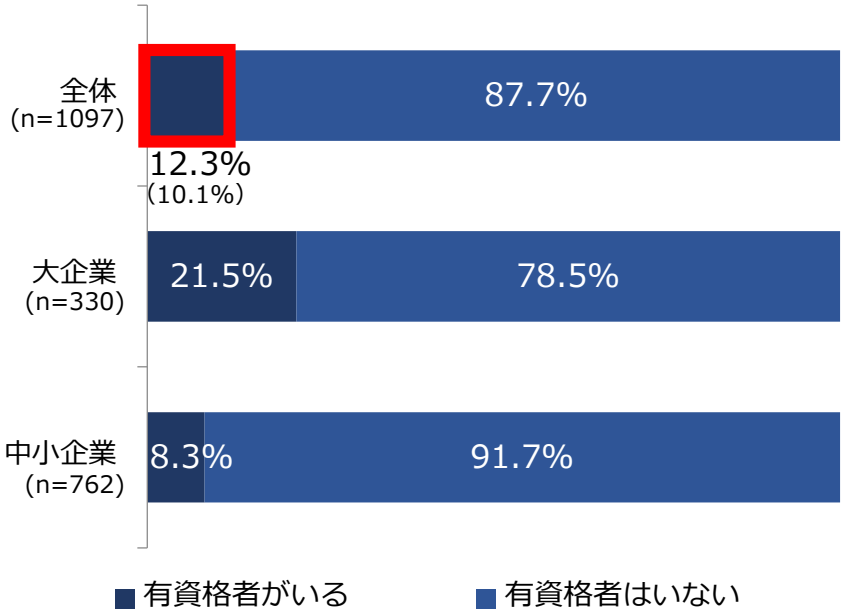
Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

3．防災に関する人材育成

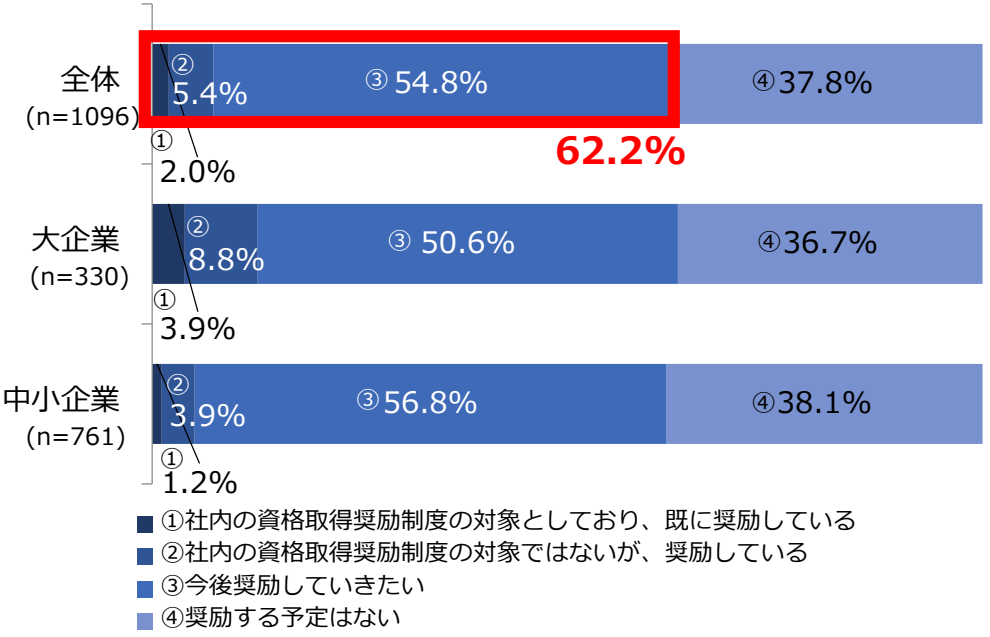
- 防災資格を持つ役員・従業員がいる企業は12.3%と増加（前回10.1%）。
  有資格者がいる企業は、大企業で21.5%である一方、中小企業では8.3%に留まる。
- ６割以上の企業が防災資格の取得を「奨励している」または「奨励したい」と回答。

＜企業の声＞
- BCPや災害対策は絶対に必要だと思うが、人材がおらず進まない。（卸売業、51人以上100人以下）
- 防災資格を取得させたいが費用がかかり踏み出せない。（その他サービス業、21人以上50人以下）

＜有資格者の有無＞



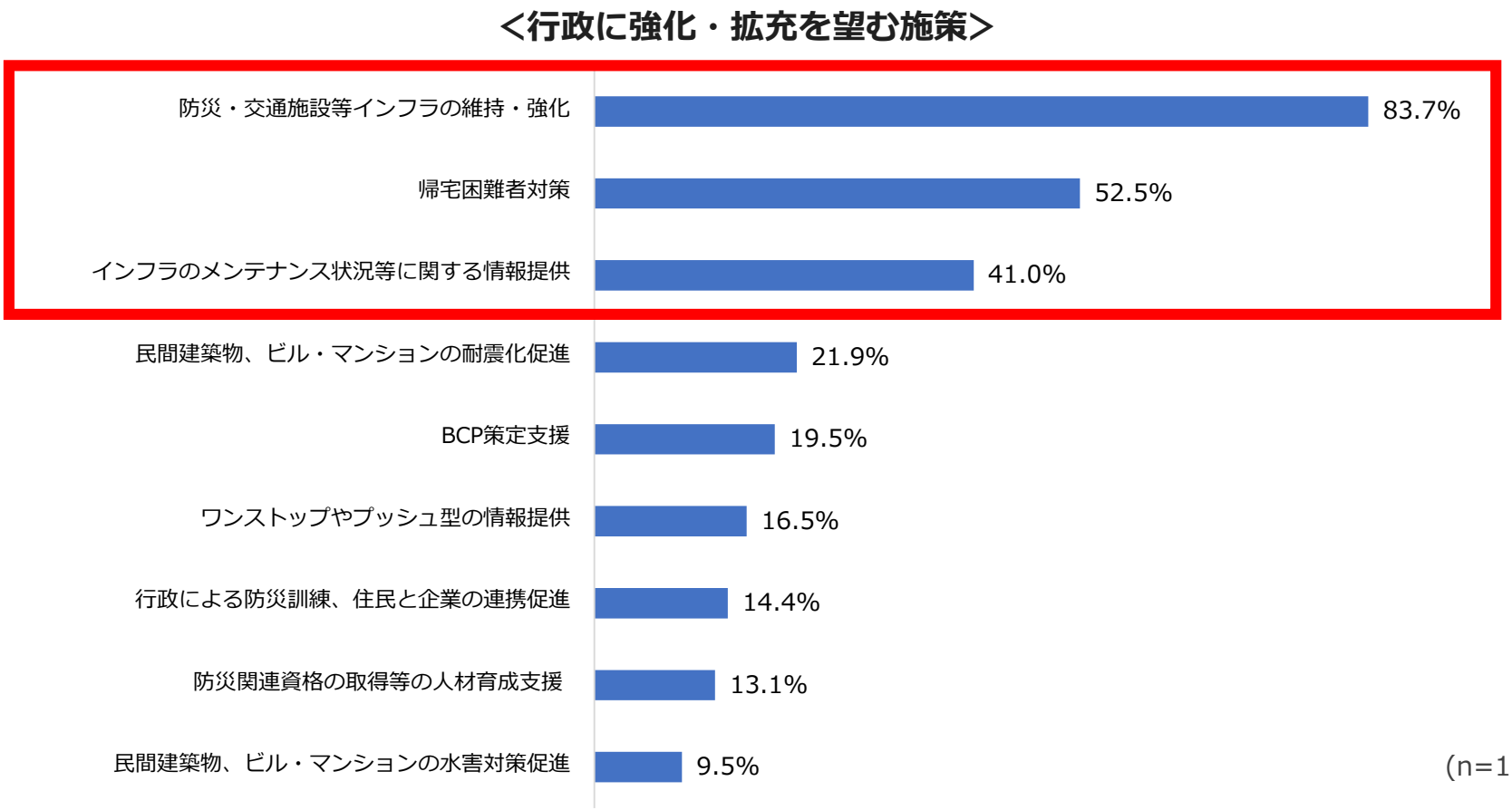
＜資格取得の奨励状況＞



Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

4．行政の防災施策

- 行政に強化・拡充を望む防災対策は「防災・交通施設等インフラの維持・強化」が最多。「帰宅困難者対策」、「インフラのメンテナンス状況等に関する情報提供」が続く。



Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

新規５．　その他に懸念している災害リスク等

- 災害時、「正確な情報」を「地域別にまとめて」提供してほしいとの意見があがった。加えて、民間との連携により、素早く情報を得られるシステムの構築を期待する声が寄せられた。
- エレベーター閉じ込めに備えた、事前の情報提供が必要との意見があった。

＜企業の声＞

（災害に関する情報提供）

- 災害発生時、行政には正確な情報提供を早い段階から望む。（製造業、101人以上300人以下）
- 地震等で被災した場合、電力、水道、インターネット等インフラの復旧目処を地域別に行政からまとめて連絡頂けると大変有難い。（その他サービス業、301人以上）
- 防災対策や発生中の災害に対する行政のアナウンスが、情報を収集しにいかないと得られないことが多い。民間と連携をし、素早く対応できるシステムを構築した方が良い。（建設業、21人以上50人以下）

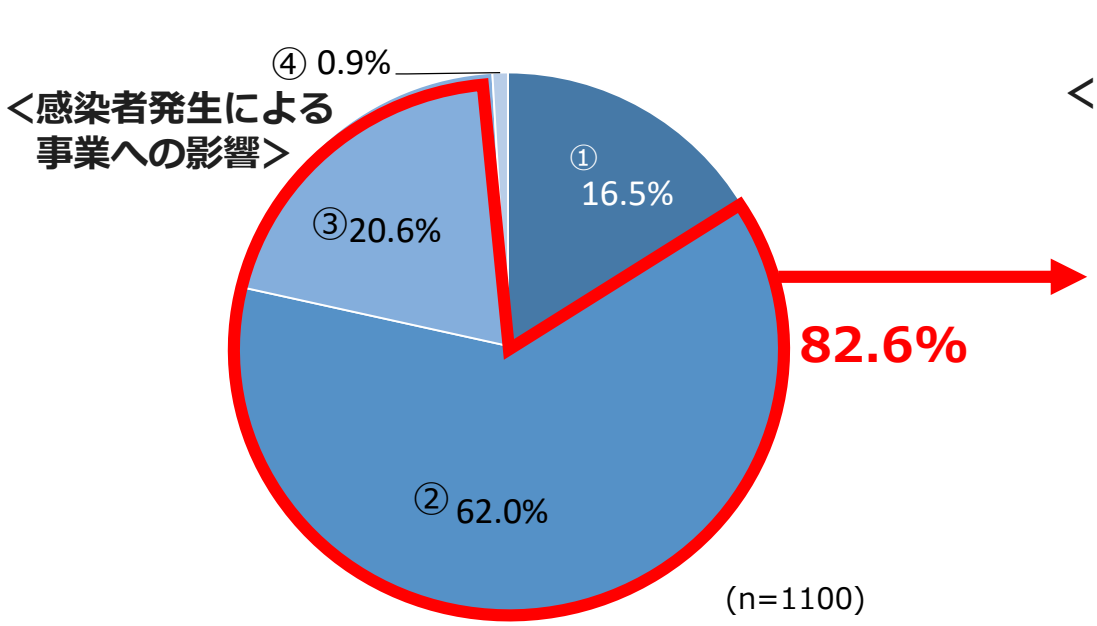
（エレベーターの対策）

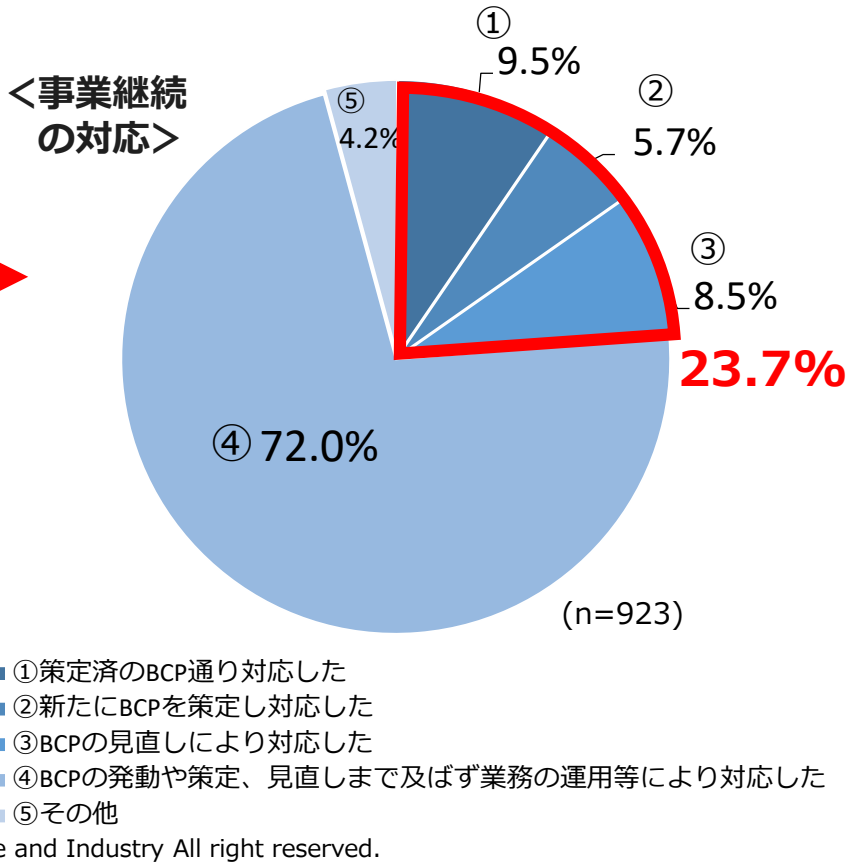
- 停電や地震によるエレベーター内閉じ込め対策の強化が必要。（特に高層階ビル、マンションなど）（卸売業、51人以上100人以下）
- 地震時に万が一エレベーターが止まってしまった場合など、恐らくすぐにエレベーターの保守管理会社が来れないと思われるので、事業者ごとに避難方法、エレベーターの非常階への非常運転方法などを知らせる講習が必要かと思われる。（建設業、21人以上50人以下）

Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

新規６．【付帯調査】
新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業継続の対応

- 62.0%の企業は「感染者が発生したが縮小や遅延なく事業を継続できた」、20.6%の企業は「感染者が発生し一部縮小や遅延が生じたが事業を継続できた」と回答。
- 感染者が発生したが事業継続できた企業（82.6%）のうち、23.7%は策定済のBCPや新たに策定・見直ししたBCPを発動し対応したと回答。72.0%は運用等により対応したと回答。





Copyright (C) The Tokyo Chamber of Commerce and Industry All right reserved.

挑みつづける、変わらぬ意志で。

東京商工会議所